

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

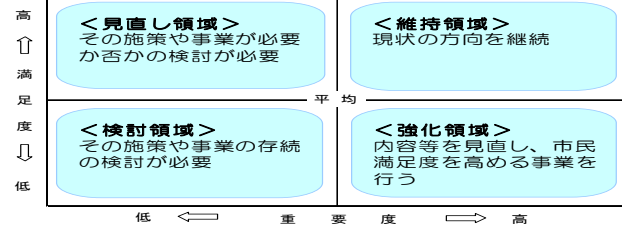
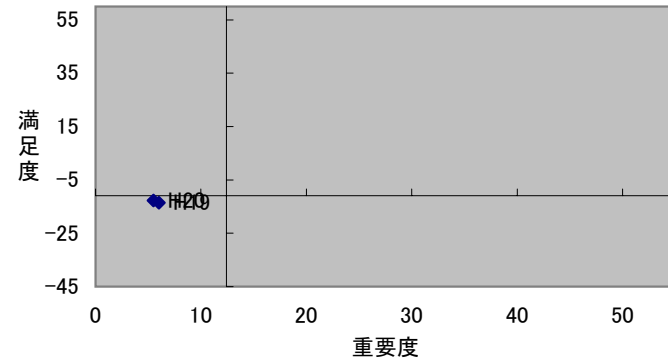
施策名 (小項目)	障害者(児)福祉	コード	作成者	役職	社会福祉課長
		02-01-03	氏名	有吉隆之	
			電話	64-1824	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	本市における障害者数はほぼ横ばい状況にあり、障害者にとって最も身近な市町村において障害のある人が、家庭や自宅で通常の生活が出来るよう社会づくりの実現に向けて、障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加促進を図る。(手帳保持者 身体1,973人 知的218人 精神119人)	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ノーマライゼーションの理念をもとにして、障害者の自立と社会参加を促進する施策を有効に展開し、相互理解と交流を深めることにより、障害のある人もない人も同じように、住み慣れた家庭や地域の中で、ともに暮らしていくことができる、温かい、心安らぐ地域社会づくりが求められている。障害の重度化、障害者の高齢化が進む中で、障害者自身の自立意欲、就労意欲、社会参加意識が高まっており、障害者が生きがいを持って、地域で生活できる環境づくりを充実させることが課題となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交流と促進の組織づくり 社会参加の促進 在宅福祉サービスの充実 生活環境の整備 ボランティアの育成 交流イベントの開催 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	6.0	5.5	
満足度(%)	-13.5	-12.7	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	障害者の高齢化、障害の重度化が進む中で、障害者自身の自立意欲、社会参加意欲が高まっており、障害者が生きがいをもって地域で生活できる環境整備を行う必要がある。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 就労支援人数	人		30	87	90	95	100		就労を希望する障害者に生産活動の機会を提供することにより、自立につながる。(H19は、市内の就労支援事業者数の増加に伴い、人数も大幅に増加した。)
2 生活訓練参加者数	人	107	94	108	110	120	150		参加者が増加することにより、自立につながる。
3 スポーツ教室参加者数	人	105	112	81	120	150	180		参加者が増加することにより、自立につながる。
4 「市民ふれあい福祉まつり」の参加者	人	1,800	2,000	2,000	2,300	2,500	2,600		障害者、高齢者を含む誰もが社会参加できる交流の場を提供し、参加者の増加を図る。

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費	
				H17			H18			H19				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 戦没者追悼事業	C	戦没者追悼式事業	その他単市	2,100			2,200			1,428	1,049	0.12	☆☆☆ \$\$\$ \$	1,171
				688			686			548	1,146	0.12		
				300			300			270	725	0.08		
				144	7,553	0.85	234	6,375	0.75	234	475	0.05		
				45			36			36	9	0.00		
2 身体障害者福祉協会補助事業	C	身体障害者福祉協会補助事業	単市補助給付	373	3,255	0.40	469	1,615	0.20	488	1,445	0.18	☆☆	488
				94			0	1,035		70	463	0.05		
				50	1,930	0.21	30	95	0.21	50	308	0.03		
				0			0	755		40	100	0.01		
3 災害見舞金給付事業	B	災害見舞金給付事業	単市補助給付	200			190	171		190	9	0.00	☆☆	190
				142			140	171		140	0	0.00	☆☆	140
				104			100	171		100	34	0.01	☆☆	100
				100			100	171		100	17	0.00	☆☆	200
				250			220	171		150	9	0.00	☆☆	150
				1,907	2,017	0.28	4,690	171	0.20	5,223	778	0.10	☆☆☆	6,153
				0			3,045	171		5,481	1,831	0.24	☆☆☆	4,932
				0			1,810	171		6,129	299	0.04	☆☆☆	6,086
				0			3	171		7	0	0.00	☆☆	50
				0			37	171		53	243	0.03	☆☆☆	1,409
5 身体障害者福祉増進事業	B	身体障害者福祉増進事業	その他単市	456	5,059	0.43	345	2,090	0.25	303	379	0.05	☆☆	391
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)	
				432,225	41,288	5.10	392,556	41,333	5.51	431,171	26,431	3.79	464,399	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	障害者にとって最も身近な市町村において障害者が自立して生活できる社会づくりと社会参加の促進が図られている。	3	障害者自立支援法が定着しつつある。さらに努力が必要である。
2 事業構成の適当性	4	障害者の自立と社会参加を促進する施策を有効に展開する事業構成は有効である。	4	事業構成は妥当であるが、障害者(児)福祉施策以外の施策が含まれているので、整理が必要である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	障害者手帳取得者が増加する中で、障害者にとって必要なサービスを展開しており、有効である。	4	自立と社会参加の促進が図られており有効な施策である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	引き続き、障害者の自立と社会参加を支援していくことが必要である。特に、障害福祉計画に基づく数値目標の達成に向けて努力すること。		障害者の自立と社会参加を支援していく上で、機能障害をもつ人々のその意向とニーズを理解しながら、主体性を尊重して支援活動を行うこと。	
二次評価者コメント	障害者自立支援法の施行によって支援が拡大している。障害者の障害重度化・高齢化が進む中で、障害者自身の「自立意欲、就労意欲、社会参加意識」が高まっており、障害者が生きがいを持って地域で生活できる環境が向上している。		基本施策への貢献度	
役職 民生部長 氏名 鶴川 晃匠	4やや高い			

